

注記表（令和 3 年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券： | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式等 | ： 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| ①時価のあるもの | ： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ②時価のないもの | ： 移動平均法による原価法 |

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| 購買品 | |
| 一般購買： | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 農産物直売所： | 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 販売品（買取米）： | 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

3 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--|-----------|
| 有形固定資産 | |
| 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物については定額法） | を採用しています。 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 | |
| 建物 | 3 年～50 年 |
| 機械装置 | 3 年～17 年 |
| 無形固定資産 | |
| 定額法 | |

4 引当金の計上基準

【貸倒引当金】

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、予想損失額を平均残存期間の貸倒実績を基礎とした過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算出しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、支店・本店営業並びに金融部、営農センター・経済部、該当資産を所轄する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した総務部担当・経営企画部担当が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

【退職給付引当金】

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

【役員退職慰労引当金】

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

7 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しています。

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。したがって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

II 表示方法の変更に関する注記

会計上の見積りに関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 25,978 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和3年12月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 19,620 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和3年12月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 78,082 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に

係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 841,202 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	557,268 千円	機械装置	224,390 千円	土地	25,072 千円
その他の有形固定資産	34,471 千円				

2 担保に供している資産

定期預金のうち、2,300,000 千円を為替決済の担保に供しています。

3 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	60,000 千円
子会社に対する金銭債務の総額	132,573 千円

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	8,722 千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	— 千円

5 信用事業を行う組合に要求される注記

①貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 4,276 千円、延滞債権額は 262,644 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額の残高はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 16,982 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 283,904 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

②土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成 11 年 12 月 31 日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 669,742 千円

- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について、地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

6 貸出金に関する注記

貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸出金 711,000 千円が含まれています。

V 損益計算書に関する注記

1 子会社との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	42,955 千円
うち事業取引高	23,739 千円
うち事業取引以外の取引高	19,215 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	167 千円
うち事業取引高	1 千円
うち事業取引以外の取引高	166 千円

2 減損会計に関する注記

減損損失を認識した資産又は資産グループの内容等

月次管理を行っている管理会計単位を概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位とし、営業店舗、農機センター及び直売所は施設ごとにグルーピングの最小単位としています。また、遊休資産と賃貸固定資産については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び営農センターは独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要

当期に減損を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
農機センター	営業用店舗	土地
農産物直売所	営業用店舗	土地、機械装置
旧加茂農協所有地	賃貸	土地
旧市西支所	賃貸	建物、その他の有形固定資産
旧富山支所	賃貸	建物、その他の有形固定資産
旧加茂農協農機・集乳所	遊休	土地
旧Aコープ桜台・桜台支店	遊休	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

【事業資産グループ】

農機センター、農産物直売所については、事業損益が継続して赤字のため減損の兆候に該当しています。短期的に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

【賃貸資産】

旧加茂農協所有地、旧市西支所及び旧富山支所については、JAの事業用としては直接使用してなく業務外固定資産の状況であるため減損の兆候に該当しています。当該資産は賃貸として使用していますが、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該

減少額を減損損失として認識しました。

【遊休資産】

旧加茂農協農機・集乳所、旧 A コープ桜台店・桜台支店については、遊休の状況であるため減損の兆候に該当しています。当該資産は早期処分対象であることから回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

減損対象物件	減損損失額（千円）	主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳（千円）
農機センター	337	土地：337
農産物直売所果彩菜	15,362	土地：15,334、機械装置：27
旧加茂農協所有地	18	土地：18
旧市西支所	46	建物：45、その他の有形固定資産：1
旧富山支所	70	建物：64、その他の有形固定資産：5
旧加茂農協農機・集乳所	52	土地：52
旧 A コープ桜台店・桜台支店	3,731	土地：3,731
合 計	19,620	

(4) 回収可能額として採用した基準及び時価の算出方法

	回収可能性として採用した基準	時価の算出方法
農機センター	正味売却価額	不動産鑑定評価額
農産物直売所	正味売却価額	不動産鑑定評価額
旧加茂農協所有地	正味売却価額	固定資産税評価額をもとに調整した価額
旧市西支所	正味売却価額	固定資産税評価額をもとに調整した価額
旧富山支所	正味売却価額	固定資産税評価額をもとに調整した価額
旧加茂農協農機・集乳所	正味売却価額	固定資産税評価額をもとに調整した価額
旧 A コープ桜台店・桜台支店	正味売却価額	不動産鑑定評価額

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、与信審査については総務部に審査担当を配置し、審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用し

ています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が14,185千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスクの変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

（1）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	115,174,899	115,176,080	1,180
有価証券			
その他有価証券	3,514,500	3,514,500	—
貸出金	33,375,986		
貸倒引当金(*1)	△77,827		
貸倒引当金控除後	33,298,158	33,842,885	544,726
経済事業未収金	259,930		
貸倒引当金(*2)	△254		
貸倒引当金控除後	259,675	259,675	—
資産計	152,247,234	152,793,141	545,907
貯金	149,884,059	149,893,855	9,795
経済事業未払金	197,825	197,825	—
負債計	150,081,885	150,091,681	9,795

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券および投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をOISで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	4,740,704
合計	4,740,704

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	115,174,899	—	—	—	—	—
有価証券	1,100,000	700,000	—	—	—	1,700,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,100,000	700,000	—	—	—	1,700,000
貸出金(*1,2,3)	2,683,353	2,437,898	2,274,998	2,158,575	2,035,113	21,688,455
経済事業未収金(*4)	259,677	—	—	—	—	—
合計	119,217,930	3,137,898	2,274,998	2,158,575	2,035,113	22,388,455

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越 120,434 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- (*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 91,232 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 6,360 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- (*4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 253 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	136,711,098	5,743,596	6,021,739	821,221	573,660	12,744
合計	136,711,098	5,743,596	6,021,739	821,221	573,660	12,744

- (*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	評価差額 (*)
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,714,220	1,699,396	14,823
	地方債	107,550	100,000	7,550
	社債	803,010	800,000	3,010
	受益証券	—	—	—
	小計	2,624,780	2,599,396	25,383
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	98,820	100,000	△1,180
	社債	—	—	—
	受益証券	790,900	800,000	△9,100
	小計	889,720	900,000	△10,280
	合計	3,514,500	3,499,396	15,103

- (*) なお、上記評価差額から繰延税金負債 4,177 千円を差し引いた額 10,925 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

特にありません。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職金給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	489,593 千円
退職給付費用	78,125 千円
退職給付の支払額	△42,365 千円
特定退職金共済制度への拠出金	<u>△47,144 千円</u>
期末における退職給付引当金	478,208 千円

※退職給付費用のうち、出向負担分 1,758 千円が含まれています。

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,137,441 千円
特定退職共済制度	<u>△659,232 千円</u>
未積立退職給付債務	<u>478,208 千円</u>
退職給付引当金	478,208 千円

4. 退職給付に関連する損益

簡便法で算定した退職給付費用	30,980 千円
----------------	-----------

※退職給付費用のうち、出向負担分 1,758 千円が含まれています。

(注) 特定退職共済制度への拠出金 47,144 千円のうち、JA負担分は 45,854 千円を「厚生費」で処理しています。

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 17,296 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、195,921 千円となっています。

IX 税効果会計に関する注記

1 税効果会計の適用に伴う事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	132,272 千円
貸出金償却	110,901 千円
土地（不稼働強制減）	154,872 千円
税務上の繰越欠損金	177,549 千円
減価償却の償却超過額	66,535 千円
未収貸付金利息	3,020 千円
役員退職慰労引当金	6,407 千円
資産除去債務	2,890 千円
その他	609 千円
繰延税金資産小計	655,058 千円
評価性引当額	△629,079 千円
繰延税金資産合計（A）	25,978 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,177 千円
固定資産（資産除去債務対応）	△51 千円
譲渡損益調整勘定	△16,170 千円
繰延税金負債合計（B）	△20,400 千円
繰延税金資産の純額（A） + （B）	5,578 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.23%
住民税均等割等	1.29%
評価性引当額の増減	△17.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.62%

X 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、市原市南総地区及び八幡地区等において保有する土地・建物等を賃貸の用に供しています。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
346,311	281,034

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

XI その他の注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当組合倉庫の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

また、一部の倉庫・集荷場及び店舗等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は7.4年、割引率は1.0%を採用しています。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,095千円
時の経過による調整額	77千円
資産除去債務の履行による減少	<u>△7,722千円</u>
期末残高	10,451千円

4. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、共同利用施設等の一部に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有していますが、当該施設は当組合の事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。